



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月12日

上場会社名 21LADY株式会社 上場取引所 名
 コード番号 3346 URL https://www.21lady.com/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)山田 成徳
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)北川 善裕 (TEL)03 (6279)4887
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	1,061	15.9	△60	—	△29	—	△39	—
2021年3月期第2四半期	915	△5.3	△74	—	△58	—	△75	—

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 △39百万円(—%) 2021年3月期第2四半期 △76百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2022年3月期第2四半期	△4.	78	—	—
2021年3月期第2四半期	△9.	06	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	916	—	△408	—	△44.5	—
2021年3月期	965	—	△368	—	△38.2	—

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 △408百万円 2021年3月期 △368百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0.00
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0.00
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	2,245	14.2	△60	—	△33	—	△59	—	△7.	14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期2Q	8,285,253株	2021年3月期	8,285,253株
2022年3月期2Q	117株	2021年3月期	117株
2022年3月期2Q	8,285,136株	2021年3月期2Q	8,285,186株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	11
(重要な後発事象)	11
3. その他	12
継続企業の前提に関する重要事象等	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続くなか、ワクチン接種の進行により経済の回復が期待されるものの、再度の緊急事態宣言の発出やまん延防止等重点措置の適用地域が拡大され、個人消費は生活防衛意識の高まりによる節約志向が一層進み、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社グループの主要事業である株式会社洋菓子のヒロタにおきましては、引き続き直営部門の収益改善・販売力強化及びブランドの再構築、流通・法人部門における取引先の販売拡大を目的とした流通専用の新商品開発プロジェクト等、経営基盤の強化に向けて取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間は、売上高1,061,275千円（前年同四半期比15.9%増）、営業損失60,172千円（前年同四半期は74,013千円の営業損失）、経常損失29,921千円（前年同四半期は58,032千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失39,565千円（前年同四半期は75,046千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は112,022千円減少し、販売費及び一般管理費が同額減少しております。

スイーツ事業

(洋菓子のヒロタ)

当第2四半期連結会計期間におきましては、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響を受けており、主要原材料費の高騰、動力光熱費の増加等もあり、依然不安定な環境に置かれております。直営店舗におきましては、夏期強化商品のシューアイスが7月は好調に推移しましたが、8月に入り長引く天候不順により苦戦し、また緊急事態宣言下での夏休みや帰省等の旅行自粛の影響により、売上が減少いたしました。

ホールセール部門におきましては、内食需要の高まりにより既存の重点取引先のオリジナルシュークリームの上は堅調に推移し、新商品であるフローズンチルドシュークリームは7月より取引開始した北海道地方の宅配を皮切りに、徐々に受注が始まっております。

(あわ家惣兵衛)

外商・納品部門並びに直営店舗・催事におきましても、未だ新型コロナウイルス感染症の影響を受けておりますが、直営店舗におきましては、新商品・季節商品の投入による売上の確保、催事におきましては、昨年以上の夏期催事の実施により売上の獲得を行いました。

(トリアノン洋菓子店)

2020年10月にグループ会社となりましたトリアノン洋菓子店におきましては、新型コロナウイルス感染症対策として店舗の喫茶席数を減らしたことにより売上が大きく影響を受けておりますが、催事初出店やOEM等の売上対策は講じており、グループ会社とのシナジー効果による増産に向けての体制整備等、業務の効率化に取り組んでおります。

この結果、スイーツ事業（本社費用等を除く）におきましては、売上高は1,036,211千円（前年同四半期比13.2%増）、営業損失は8,727千円（前年同四半期は10,755千円の営業損失）となりました。

また、MEX商事株式会社におきましては、フレグランスマスクシールやタピオカアイス等販売領域を拡大し、少しずつではありますが、売上獲得に努めております。

なお、第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。）等を適用しております。詳細につきましては、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご確認ください。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結累計期間の末日現在における財政状態は、総資産は、前連結会計年度末に比べ49,092千円減少し、916,704千円となりました。これは主に流動資産において売掛金及び契約資産が14,178千円、棚卸資産が21,073千円増加し、現金及び預金が80,092千円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ9,527千円減少し、1,325,088千円となりました。これは主に、流動負債において買掛金が23,680千円増加し、固定負債において長期借入金が32,196千円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ39,565千円減少し、408,384千円の債務超過となりました。これは主に、利益剰余金が39,565千円減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の末日現在における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ80,092千円減少し、129,816千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、57,917千円の支出（前年同四半期は104,186千円の支出）となりました。主な支出の内訳は、税金等調整前四半期純損失38,320千円、貸倒引当金の減少額21,214千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、12,709千円の収入（前年同四半期は953千円の収入）となりました。主な収入の内訳は、長期貸付金の回収による収入21,216千円であり、主な支出の内訳は、有形固定資産の取得による支出11,079千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、34,884千円の支出（前年同四半期は204,929千円の収入）となりました。主な支出の内訳は、長期借入金の返済による25,501千円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2021年5月14日発表の決算短信で公表いたしました連結業績予想から変更しております。詳細につきましては、2021年11月8日公表の「営業外収益、特別損失の計上及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	209,909	129,816
売掛金	192,395	—
売掛金及び契約資産	—	206,574
棚卸資産	79,957	101,031
1年内回収予定の長期貸付金	42,646	43,074
その他	26,062	27,021
流動資産合計	550,971	507,519
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	28,492	27,749
その他（純額）	4,775	4,060
土地	288,000	288,000
有形固定資産合計	321,268	319,809
無形固定資産		
のれん	33,707	32,843
その他	239	212
無形固定資産合計	33,946	33,055
投資その他の資産		
長期貸付金	43,507	21,862
敷金及び保証金	46,196	45,607
その他	11,144	10,251
貸倒引当金	△43,077	△21,862
投資その他の資産合計	57,772	55,859
固定資産合計	412,986	408,725
繰延資産		
株式交付費	1,838	459
繰延資産合計	1,838	459
資産合計	965,797	916,704

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	117,231	140,912
短期借入金	6,685	6,567
1年内返済予定の長期借入金	63,745	70,440
リース債務	16,943	18,507
未払法人税等	5,273	3,457
未払金	138,975	137,479
未払費用	73,053	76,046
その他	5,758	7,743
流動負債合計	427,668	461,155
固定負債		
長期借入金	633,112	600,916
リース債務	61,499	50,670
繰延税金負債	50,814	50,804
資産除去債務	31,105	31,127
長期未払金	130,414	130,414
固定負債合計	906,947	863,933
負債合計	1,334,616	1,325,088
純資産の部		
株主資本		
資本金	371,035	371,035
資本剰余金	706,373	706,373
利益剰余金	△1,446,197	△1,485,762
自己株式	△30	△30
株主資本合計	△368,818	△408,384
純資産合計	△368,818	△408,384
負債純資産合計	965,797	916,704

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	915,996	1,061,275
売上原価	456,505	639,240
売上総利益	459,490	422,035
販売費及び一般管理費	533,504	482,207
営業損失(△)	△74,013	△60,172
営業外収益		
受取利息	1,193	773
受取配当金	3	19
有価証券売却益	—	4,999
貸倒引当金戻入額	10,398	21,214
助成金収入	9,327	8,528
その他	361	826
営業外収益合計	21,284	36,363
営業外費用		
支払利息	3,923	4,536
株式交付費	1,379	1,379
その他	—	198
営業外費用合計	5,302	6,113
経常損失(△)	△58,032	△29,921
特別損失		
減損損失	13,860	8,398
店舗閉鎖損失	3,454	—
特別損失合計	17,315	8,398
税金等調整前四半期純損失(△)	△75,347	△38,320
法人税、住民税及び事業税	1,598	1,255
法人税等調整額	△16	△9
法人税等合計	1,581	1,245
四半期純損失(△)	△76,929	△39,565
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,882	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△75,046	△39,565

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
四半期純損失(△)	△76,929	△39,565
四半期包括利益	△76,929	△39,565
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△75,046	△39,565
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,882	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△75,347	△38,320
減価償却費	—	3,098
減損損失	13,860	8,398
のれん償却額	—	864
株式交付費償却	1,379	1,379
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△10,398	△21,214
受取利息及び受取配当金	△1,197	△793
支払利息	3,923	4,536
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△4,999
売上債権の増減額(△は増加)	5,385	△14,178
棚卸資産の増減額(△は増加)	△23,623	△21,073
前払費用の増減額(△は増加)	△8,444	△2,130
仕入債務の増減額(△は減少)	7,964	23,680
未払金の増減額(△は減少)	2,573	△428
未払費用の増減額(△は減少)	△9,737	2,992
その他	△2,877	6,894
小計	△96,539	△51,296
利息及び配当金の受取額	1,197	793
利息の支払額	△5,240	△4,342
法人税等の支払額	△3,603	△3,071
営業活動によるキャッシュ・フロー	△104,186	△57,917
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,280	△11,079
無形固定資産の取得による支出	△1,538	△3,007
投資有価証券の売却による収入	—	5,000
長期貸付金の回収による収入	20,797	21,216
敷金及び保証金の回収による収入	87	150
敷金及び保証金の差入による支出	△13,748	△147
店舗閉鎖による支出	△1,363	—
その他	—	577
投資活動によるキャッシュ・フロー	953	12,709

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	—	△117
長期借入れによる収入	221,035	—
長期借入金の返済による支出	△10,338	△25,501
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△7,767	△9,265
連結子会社増資に伴う非支配株主からの払込による収入	2,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	204,929	△34,884
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	101,697	△80,092
現金及び現金同等物の期首残高	80,085	209,909
現金及び現金同等物の四半期末残高	181,782	129,816

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度末まで営業キャッシュ・フローのマイナスを継続しており、当第2四半期連結累計期間において60,172千円の営業損失を計上しております。また、前々連結会計年度末において債務超過となり、前連結会計年度末においても368,818千円の債務超過になったことにより、株式会社名古屋証券取引所セントレックス市場の上場廃止基準にかかる猶予期間入り銘柄となっており、このため、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

このような状況を解消するためには、既存事業の収益力の向上に加え、新型コロナウイルス感染拡大の影響で遅延している当社グループの事業拡大が不可欠であり、M&Aの推進及び新規事業による新たな収益基盤の確立を図るほか、M&A等の前提となる増資において資本を強化し、早期の債務超過の解消を目指してまいります。また、今後も必要に応じた新たな資金調達を検討し、業績回復と連動した改善を図り、継続的に安定した経営を目指してまいります。

なお、現段階での既存事業における収益力の向上についての具体的な対応策は以下のとおりであります。

スイーツ事業

株式会社洋菓子のヒロタは、3年後の創業100周年に向けてブランドの再構築と強化を図ってまいります。直営店舗におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響を最も受けている新橋店の対策として、引き続き継続して店頭でのイベントを実施しており、秋以降の限定商品発売のPRをSNSにて行ってまいります。また、ハロウィンやクリスマス等イベント販売促進の強化による売上拡大を図ります。ホールセール部門におきましては、フローズンチルドシュークリームで全国各地への販路の拡大と新チャネルの開拓による売上獲得に注力します。また、トリアノン洋菓子店とのシナジー効果を図ってまいります。

株式会社あわ家惣兵衛におきましては、直営店舗・催事によるイベント商品の強化、洋菓子のヒロタとのシナジー効果による催事の確保等を通じて売上拡大を図ってまいります。

株式会社トリアノン洋菓子店におきましては、期間限定店舗の初出店、外商等の販路拡大、オンラインショップの導入を図ることによる売上拡大を目指し、引き続き今後のグループ会社とのシナジー効果による増産に向けての体制整備等、業務の効率化に取り組んでまいります。

(洋菓子のヒロタ)

- ① あわ家惣兵衛、トリアノン洋菓子店とのシナジー強化による新商品開発と催事獲得
- ② ハロウィン、クリスマスのイベント販売促進の強化と、季節に合わせた商品販売による売上確保
- ③ フローズンチルドシュークリームの全国各地への販路拡大
- ④ あわ家惣兵衛の饅頭生産、フローズンデザートライン生産、原材料仕入の見直しによる製造原価の低減

(あわ家惣兵衛)

- ① イベント・キャラクター商品の新開発及びSNS・オンラインショップの強化
- ② キャラクター商品と季節のイベントに合わせた催事及びインターネット販売の強化
- ③ 洋菓子のヒロタとの共同製造体制による製造原価の低減

(トリアノン洋菓子店)

- ① 洋菓子のヒロタとのシナジー効果による製造原価率の低減及び営業力の強化
- ② 新たなOEMの獲得、催事店舗・期間限定店舗の開始及びオンラインショップの導入
- ③ 新商品の開発及びハロウィン、クリスマスのイベント販売促進の強化
- ④ 原材料仕入の見直しによる製造原価の低減

また、MEX商事株式会社におきましては、販売中のフレグランスマスクシールやタピオカアイス等売上獲得のため輸入食材以外の商材の企画販売も継続して行ってまいります。

しかしながら、これらの対応策は実施途上にあり、現時点において継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、売上リポートについて、従来は販売費および一般管理費として処理しておりましたが、取引の対価の変動部分の額を見積り、取引価格に含める方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は112,022千円減少し、販売費及び一般管理費が同額減少しており、営業損益、経常損益並びに税金等調整前四半期純損益に与える影響はございません。なお、当第2四半期連結累計期間の期首利益剰余金に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が少なくとも一定期間続くとの仮定をしており、今後も当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、前連結会計年度末時点の仮定から重要な変更はありません。

(重要な後発事象)

(臨時株主総会の開催に係る基準日設定について)

当社は、2021年10月15日開催の取締役会において、臨時株主総会の開催に係る基準日設定について、下記のとおり決議いたしました。

記

1. 臨時株主総会に係る基準日等について

2021年12月下旬開催予定の臨時株主総会において、議決権を行使することができる株主を確定するため、2021年11月1日(月)を基準日と定め、同日の最終株主名簿に記載又は記録された株主をもって、その議決権を行使することができる株主と定めることを決議し、以下のとおり当該基準日に関する公告をいたしました。

- | | |
|----------|-------------------------|
| (1) 基準日 | 2021年11月1日(月) |
| (2) 公告日 | 2021年10月16日(土) |
| (3) 公告方法 | 電子公告(当社ホームページに掲載いたします。) |
- <https://www.21lady.com/>

2. 臨時株主総会の詳細について

臨時株主総会の開催日時、開催場所、上程する議案などの詳細につきましては、決定次第お知らせいたします。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度末まで営業キャッシュ・フローのマイナスを継続しており、当第2四半期連結累計期間において60,172千円の営業損失を計上しております。また、前々連結会計年度末において債務超過となり、前連結会計年度末においても368,818千円の債務超過になったことにより、株式会社名古屋証券取引所セントレックス市場の上場廃止基準にかかる猶予期間入り銘柄となっており、このため、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

このような状況を解消するためには、既存事業の収益力の向上に加え、新型コロナウイルス感染拡大の影響で遅延している当社グループの事業拡大が不可欠であり、M&Aの推進及び新規事業による新たな収益基盤の確立を図るほか、M&A等の前提となる増資において資本を強化し、早期の債務超過の解消を目指してまいります。また、今後も必要に応じた新たな資金調達を検討し、業績回復と連動した改善を図り、継続的に安定した経営を目指してまいります。

なお、現段階での既存事業における収益力の向上についての具体的な対応策は以下のとおりであります。

スイーツ事業

株式会社洋菓子のヒロタは、3年後の創業100周年に向けてブランドの再構築と強化を図ってまいります。直営店舗におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響を最も受けている新橋店の対策として、引き続き継続して店頭でのイベントを実施しており、秋以降の限定商品発売のPRをSNSにて行ってまいります。また、ハロウィンやクリスマス等イベント販売促進の強化による売上拡大を図ります。ホールセール部門におきましては、フローズンチルドシュークリームで全国各地への販路の拡大と新チャネルの開拓による売上獲得に注力します。また、トリアノン洋菓子店とのシナジー効果を図ってまいります。

株式会社あわ家惣兵衛におきましては、直営店舗・催事によるイベント商品の強化、洋菓子のヒロタとのシナジー効果による催事の確保等を通じて売上拡大を図ってまいります。

株式会社トリアノン洋菓子店におきましては、期間限定店舗の初出店、外商等の販路拡大、オンラインショップの導入を図ることによる売上拡大を目指し、引き続き今後のグループ会社とのシナジー効果による増産に向けての体制整備等、業務の効率化に取り組んでまいります。

(洋菓子のヒロタ)

- ① あわ家惣兵衛、トリアノン洋菓子店とのシナジー強化による新商品開発と催事獲得
- ② ハロウィン、クリスマスのイベント販売促進の強化と、季節に合わせた商品販売による売上確保
- ③ フローズンチルドシュークリームの全国各地への販路拡大
- ④ あわ家惣兵衛の饅頭生産、フローズンデザートライン生産、原材料仕入の見直しによる製造原価の低減

(あわ家惣兵衛)

- ① イベント・キャラクター商品の新開発及びSNS・オンラインショップの強化
- ② キャラクター商品と季節のイベントに合わせた催事及びインターネット販売の強化
- ③ 洋菓子のヒロタとの共同製造体制による製造原価の低減

(トリアノン洋菓子店)

- ① 洋菓子のヒロタとのシナジー効果による製造原価率の低減及び営業力の強化
- ② 新たなOEMの獲得、催事店舗・期間限定店舗の開始及びオンラインショップの導入
- ③ 新商品の開発及びハロウィン、クリスマスのイベント販売促進の強化
- ④ 原材料仕入の見直しによる製造原価の低減

また、MEX商事株式会社におきましては、販売中のフレグランスマスクシールやタピオカアイス等売上獲得のため輸入食材以外の商材の企画販売も継続して行ってまいります。

しかしながら、これらの対応策は実施途上にあり、現時点において継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。